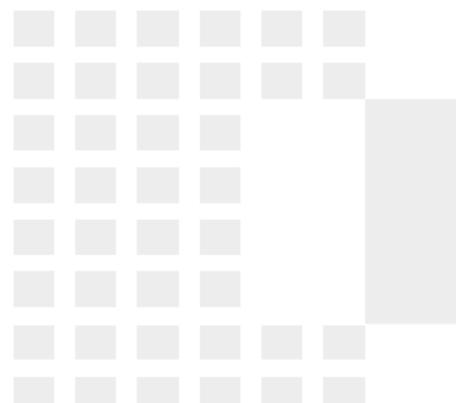




Think Automation and beyond...

2023年3月期 通期 (2022年4月1日～2023年3月31日) 決算説明資料

2023年5月12日
IDEC 株式会社
証券コード：6652



**売上高、利益は伸長し、通期の業績は過去最高を更新
営業利益率16.8%**

売上	■ 売上高	<u>839億円</u>	(前期比 +18.5%)
	- HMI事業や安全・防爆事業を中心に、国内外で伸長		
利益	■ 営業利益	<u>141億円</u>	(前期比 +45.4%)
	■ 経常利益	<u>144億円</u>	(前期比 +38.5%)
	■ 当期純利益	<u>101億円</u>	(前期比 +28.5%)
- 増収効果に加え、売価の適正化や円安の効果も寄与し、粗利率も改善するなど大幅な増益を達成			
配当	■ 年間配当	<u>130円</u>	(配当性向37.3%)

社長の舩木でございます。

2023年3月期の決算についてご説明します。

昨年度通期の売上高は839億円、営業利益率も16.8%と、2年連続で過去最高を更新いたしました。

EPSも348円となり、年間配当は1株あたり130円としました。

中期経営計画数値の見直し



- 2023年3月期に中期経営計画の目標数値を達成したことから、計画を修正
- コロナ後の需要急回復により、足元では流通在庫が増加しているため、2024年3月期の売上高は減収見込みだが、さらなる収益性向上を見込む
- 長期的に営業利益率20%水準を目指していくため、**2025年3月期に18%以上**を計画

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (当初計画)	2025年3月期 (修正計画)
売上高	708億円	839億円	810億円	800億円以上	850億円以上
営業利益	97億円	141億円	138億円	130億円以上	153億円以上
営業利益率	13.7%	16.8%	17.0%	16%以上	18%以上
R O I C	9.2%	12.5%	10%以上	10%以上	10%以上
R O E	17.2%	18.9%	15%以上	15%以上	15%以上
E P S	264円	348円	326円	300円以上	360円以上

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

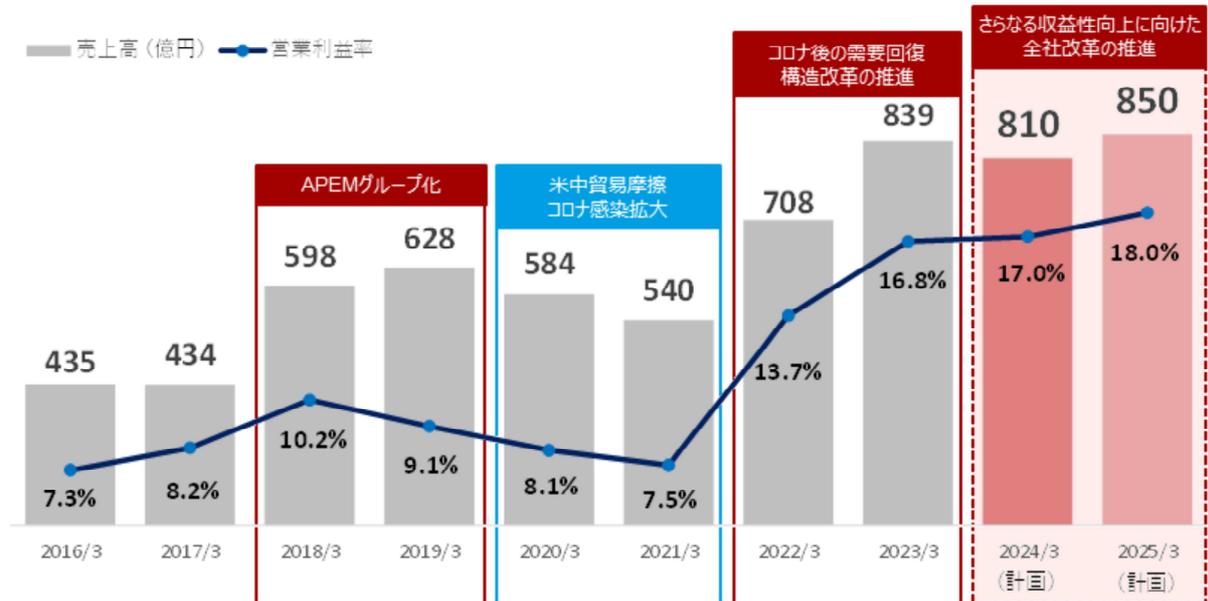
3

コロナ禍で需要が想定以上に拡大し、当然それを消化すべく我々は生産を行っていたのですが、なかなか追いつくことができず、また電子部品不足によって、一部の電子製品ははまだ出荷ができていないものもあります。

今年度は在庫も増えているため、直近の受注も減少傾向にあり、昨年度の第4四半期からこの第1四半期がボトムになって、徐々に回復すると見込んでおります。

今年度はそのようなことを勘案し、売上高としては減収になりますが、営業利益率は17%以上を計画していきたいと考えています。

売上高・営業利益率の推移



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

4

中期経営計画についても見直し、収益率の改善を一番重要な施策として考えています。2年後の売上高は850億円以上、営業利益は18%以上を目指していきます。

- 2023年4月に組織と人事配置を大きく変更し、社内外で経験を積んだ新しい部門長を任命
- ✓ グローバルでの最適な生産活動実現に向けた改革により、IDEC・APEM双方の経営資源の相互利用や、EMSの有効活用を推進
- ✓ 購買・SCM本部を独立した組織とすることで、最適な購買によるコスト低減を図るとともに、グローバル全体で最適なサプライチェーンを構築

中期経営計画の目標を実現するため、2023年4月に人事配置を大きく変更しており、また改革を推し進めるため、生産と購買・SCMを分離して再編いたしました。

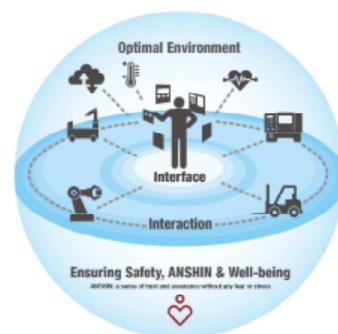
また、グループ会社のAPEMとも双方の経営資源をより一層相互に利用していきたいと考えており、電子製品の生産においては、外部のEMS等の有効活用を推進していきたいと考えております。

- IDEC ALPS Technologies (IAT) の、第1弾製品を2023年5月に発売
- ez-WheelやIAT新製品などを活用した、**ソリューション展開のさらなる強化を推進**

ez-wheel
The Electric Wheel



HMI-X [Transformation]



新しい分野では、新たな事業として今我々が立ち上げようとしているez-Wheel製品を活用した、AMRやAGVのビジネスに加え、アルプスアルパイン社との合併会社である、IDEC ALPS Technologies (IAT) の製品も5月から徐々に市場に導入していきます。

この2つのビジネスの展開により、ソリューション展開のさらなる強化を推進していきたいと考えております。

- グローバルでのERP（統合基幹業務システム）導入推進による、さらなる業務効率化を実現
- 導入済みの、デジタルマーケティングツールやSFA（営業支援システム）など、各種システムが相互連携することで、効率的なオペレーションが可能

特にサプライチェーンの構築については、APEMとIDEC両社の人材をコアに、グローバル拠点の最適化を推し進めていきたいと考えております。

また、今進めているERPの導入もこの中計最終年度には完了します。さらなるDXの推進も含め、グローバルでの業務改革、業務効率化を進めていきたいと思っております。

2023年3月期の概要

それでは、続きまして、決算の詳細についてご説明させていただきます。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期		2023年3月期				
	実績	対売上比	計画	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	70,789	100.0%	83,500	100.0%	83,869	100.0%	+18.5%
売上総利益	30,310	42.8%	36,150	43.3%	37,376	44.6%	+23.3%
販売費及び一般管理費	20,638	29.2%	22,750	27.2%	23,315	27.8%	+13.0%
営業利益	9,672	13.7%	13,400	16.0%	14,060	16.8%	+45.4%
経常利益	10,398	14.7%	14,000	16.8%	14,403	17.2%	+38.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,896	11.2%	9,400	11.3%	10,144	12.1%	+28.5%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	264.12円	-	323.77円	-	348.37円	-	+84.25円
米ドル平均レート (円)	112.40円		134円		135.51円		+23.11円
ユーロ平均レート (円)	129.91円		135円		138.15円		+ 8.24円
人民元平均レート (円)	17.51円		19.5円		19.75円		+ 2.24円

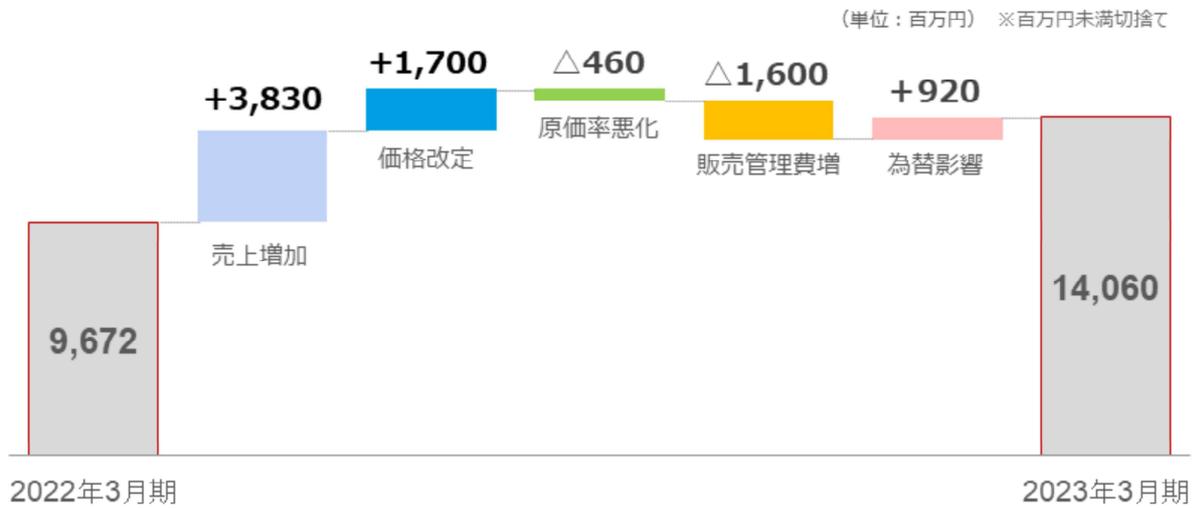
Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

9

通期の業績は2022年9月に発表した計画を上回り、2年連続で過去最高となる業績を更新いたしました。

売上高は前期比18.5%増となり、粗利率は前期比1.8%増の44.6%、営業利益率は3.1%増の16.8%となりました。

増収効果や価格改定、円安の影響などにより、営業利益は前期比で約44億円増加



原材料価格高騰の影響を受けましたが、グローバルでの製品価格の改定や、不採算製品の見直し、新製品の拡大に加え、拠点再編など構造改革による固定費削減、販管費の低減により、収益性は大幅に向上いたしました。

その結果、営業利益は前期比で約44億円増加いたしました。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 2



- 売上高は前期比で増加した一方、流通在庫の影響もあり3Q比では減少
- 売上高の減少と、地域・製品ミックスの変化などにより、利益は3Q比で減少

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期		2023年3月期						2023年4月期		
	4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	18,533	100.0%	20,157	100.0%	23,022	100.0%	20,927	100.0%	19,761	100.0%	+ 6.6%
売上総利益	7,876	42.5%	8,629	42.8%	10,376	45.1%	9,750	46.6%	8,620	43.6%	+ 9.4%
販売費及び 一般管理費	5,398	29.1%	5,476	27.2%	5,970	25.9%	5,878	28.1%	5,990	30.3%	+11.0%
営業利益	2,477	13.4%	3,153	15.6%	4,406	19.1%	3,871	18.5%	2,629	13.3%	+ 6.1%
経常利益	2,906	15.7%	3,562	17.7%	4,577	19.9%	3,523	16.8%	2,738	13.9%	△ 5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,592	14.0%	2,555	12.7%	3,138	13.6%	2,305	11.0%	2,145	10.9%	△17.2%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	87.38円	-	88.09円	-	107.94円	-	79.03円	-	73.31円	-	△14.07円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

11

第4四半期の業績概要については、前期比では売上、営業利益が増加した一方、流通在庫の増加や、地域・製品ミックスの変化により、第3四半期比では減少いたしました。

仕向地別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前期比
日本	30,904 (43.7%)	34,519 (41.2%)	+11.7%
海外	39,885 (56.3%)	49,349 (58.8%)	+23.7%
米州	11,532 (16.3%)	15,672 (18.7%)	+35.9%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	11,747 (16.6%)	13,466 (16.0%)	+14.6%
アジア・ パシフィック	16,604 (23.4%)	20,210 (24.1%)	+21.7%
合計	70,789 (100.0%)	83,869 (100.0%)	+18.5%

日本 前期比 +11.7%

- 前期に引き続き、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が堅調に推移し、市場要求に的確に対応した結果、売上が増加

海外 前期比 +23.7%

- 米州やEMEAでは、高水準の需要が継続し、円安効果もあり売上が増加
- 中国、その他アジア地域の需要も堅調に推移

仕向地別の売上状況については、各業界の需要が堅調に推移し、日本の売上は伸長いたしました。

米州やEMEAにおいても高水準の需要が継続しており、また円安効果も寄与し、売上が増加しました。

またアジア・パシフィックも、中国やその他のアジア地域の需要が堅調だった結果、売上は伸長いたしました。

仕向地別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

13

四半期ベースでは、流通在庫の影響により、米州の売上は第3四半期比で減少し、中国の旧正月の影響でアジア・パシフィックも減少したことから、海外売上高比率は若干下がっております。

製品別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前期比
HMI事業	30,885 (43.6%)	35,760 (42.6%)	+15.8%
インダストリアルコンポーネツ事業	13,625 (19.2%)	15,476 (18.5%)	+13.6%
オートメーション&センシング事業	8,465 (12.0%)	10,327 (12.3%)	+22.0%
安全・防爆事業	12,706 (18.0%)	16,282 (19.4%)	+28.1%
システム	3,742 (5.3%)	4,848 (5.8%)	+29.5%
その他	1,363 (1.9%)	1,174 (1.4%)	△13.9%
合 計	70,789 (100.0%)	83,869 (100.0%)	+18.5%

※ 2023年3月期より、製品種類別の区分を一部変更しているため、過去の数値についても組み替えています。

HMI事業

設備投資需要の拡大により、グローバル全地域において売上が伸長

インダストリアルコンポーネツ事業

主力の米州、中国において制御用リレーの売上が増加

オートメーション&センシング事業

日本、米州、EMEAで、引き続きプログラマブルコントローラの需要が堅調に推移

安全・防爆事業

日本や中国を中心に、安全関連機器の需要が大幅に伸長

システム

日本で半導体・物流関連設備などの制御盤の売上が増加

その他

日本において、環境エネルギー事業のシステム関連の需要が減少

製品別売上高については、その他事業を除く主力事業は前期を上回り、好調な状況が続いております。

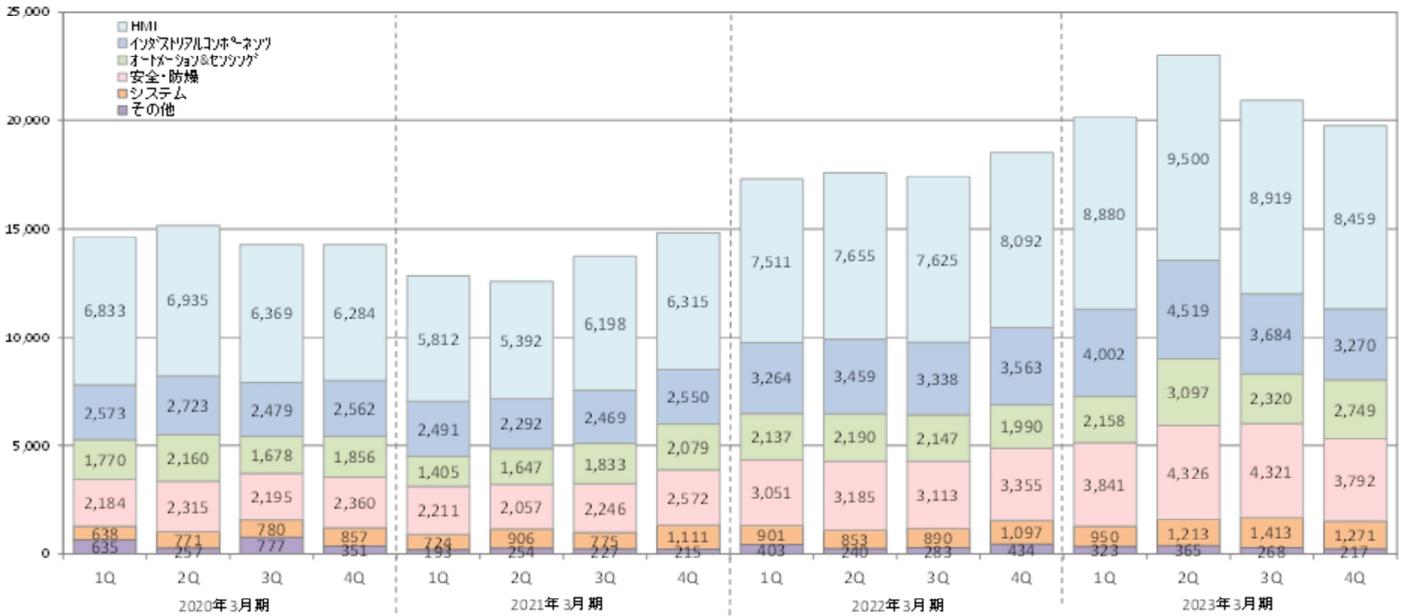
なお、通期より製品種類別の区分を一部変更したことから、従来のスイッチ事業をHMI事業へと名称変更しております。

詳細については、参考資料の「製品別売上区分」に記載しておりますので、ご参照ください。

製品別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

15

四半期ベースでは、中国での売上比率が高いインダストリアルコンポーネツツなどの事業が、第3四半期比で減収となりました。

- 中国の景気減速や、先行的な受注の落ち着き、流通在庫の影響などにより受注高は減少

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3月期		2023年3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
日本	46,304	18,048	34,510	△25.5%	13,514	△25.1%
米州	14,641	5,060	15,763	+ 7.7%	4,972	△ 1.8%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	14,912	6,708	15,114	+ 1.4%	8,975	+33.8%
アジア・ パシフィック	18,594	8,048	12,161	△34.6%	4,085	△49.2%
合計	94,452	37,866	77,550	△17.9%	31,547	△16.7%

受注高については、中国の景気減速の影響や、先行的な受注の落ち着き、流通在庫の影響などにより、減少傾向となっております。

しかし、受注残高は3月末時点で315億円あり、依然として高い水準にあります。

受注状況 (四半期)



単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3期		2023年3期						4Q (1月~3月)	
	4Q (1月~3月)		1Q (4月~6月)		2Q (7月~9月)		3Q (10月~12月)		4Q (1月~3月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	11,129	18,048	11,057	19,875	8,524	17,940	8,736	17,057	6,193	13,514
米州	3,688	5,060	4,874	6,405	4,515	6,635	3,703	6,038	2,668	4,972
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,730	6,708	3,555	7,428	4,418	8,229	3,457	8,531	3,683	8,975
アジア・ パシフィック	6,125	8,048	3,746	7,232	2,901	5,411	2,588	4,211	2,924	4,085
合計	24,673	37,866	23,233	40,942	20,359	38,218	18,486	35,838	15,470	31,547

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

17

第4四半期については、中国の受注回復により、アジアパシフィックでは第3四半期比で受注が増加し、EMEAも好調な状況が継続しております。

一方、流通在庫が増えている日本や米州では、受注が減少いたしました。

連結業績概要 <連結貸借対照表>



資産のポイント

- 棚卸資産や固定資産、売上債権、現金及び預金が増加したことなどにより、総資産は前期末比92.7億円増加

負債のポイント

- リース債務が増加した一方、未払法人税等、借入金、仕入債務が減少したことなどにより、負債は前期末比5.3億円減少

純資産のポイント

- 利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、純資産は前期末比98億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期 (前会計年度)	2023年3月期 (当会計年度)	前会計年度末比 増減
流動資産	47,171	54,518	+ 7,346
固定資産	47,789	49,717	+ 1,928
流動負債	21,660	32,059	+10,398
固定負債	24,291	13,362	△10,928
純資産	49,008	58,813	+ 9,804
総資産	94,960	104,235	+ 9,274
自己資本比率	51.2%	56.1%	+ 4.9%

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

18

資産については、売上拡大に伴う棚卸資産や売上債権の増加や、使用权資産など固定資産も増加したことなどから、総資産は前期末比で約92.7億円増加いたしました。

自己資本比率は前期末比で4.9%上がり、56.1%となりました。

連結業績概要 <連結CF計算書>



営業活動によるCF

- 法人税等の納付に加え、棚卸資産、売上債権の増加などにより約70.1億円

投資活動によるCF

- 固定資産の取得などにより△31.1億円

財務活動によるCF

- 借入金の返済や配当金などの支出により△44億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,652	7,009	△2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△3,110	△1,723
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	8,265	3,899	△4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,578	△4,403	+4,175
現金及び現金同等物の期末残高	15,203	15,070	△ 133
設備投資額	2,503	4,088	+1,585
減価償却費	3,264	3,544	+ 279

- ・ 設備投資額は、生産設備への投資やDX投資に加え、海外におけるオフィス賃借料などの使用権資産やリース資産を計上したことで、前期比増加

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の納付が約52億円となり、棚卸資産や売上債権の増加もあったことから、前期比26億円減少の、約70億円となりました。

設備投資額は、戦略的な投資として、国内外拠点への自動化設備の導入や金型投資、ERPなどのDX投資が増加したことに加え、海外におけるオフィス賃借料などの使用権資産、リース資産の増加により、前期比で約16億円の増加となりました。

2024年3月期の業績予想

続いて、今期の業績予想についてご説明いたします。

2024年3月期 通期業績予想



- 流通在庫の増加や為替の影響を考慮し、売上は減少を見込んでいるものの、継続した収益性向上の取り組みにより、**営業利益率は17%と前期比増加を見込む**

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2023年3月期		2024年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	83,869	100.0%	81,000	100.0%	△3.4%
売上総利益	37,376	44.6%	38,500	47.5%	+3.0%
販売費及び一般管理費	23,315	27.8%	24,700	30.5%	+5.9%
営業利益	14,060	16.8%	13,800	17.0%	△1.9%
経常利益	14,403	17.2%	13,800	17.0%	△4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,144	12.1%	9,500	11.7%	△6.4%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	348.37円	—	326.23円	—	△22.14円
米ドル平均レート (円)	135.51円		130円		△5.51円
ユーロ平均レート (円)	138.15円		140円		+1.85円
人民元平均レート (円)	19.75円		18.50円		△1.25円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

21

今期は、グローバルで増加している流通在庫や為替の影響を考慮し、売上高は810億円と減収予想としておりますが、在庫の消化や受注の回復に伴い、下期にかけて徐々に売上、利益は拡大していくと見込んでおります。

なお今期計画より、APEMの会計処理を変更したため、原価から販管費に約5億円振り替えております。

また、生産改革やDXをグローバルベースで推進するなど、収益性向上に継続的に取り組んでおり、営業利益率は17%と、3年連続で過去最高の更新を計画しています。

2024年3月期 連結売上高予想



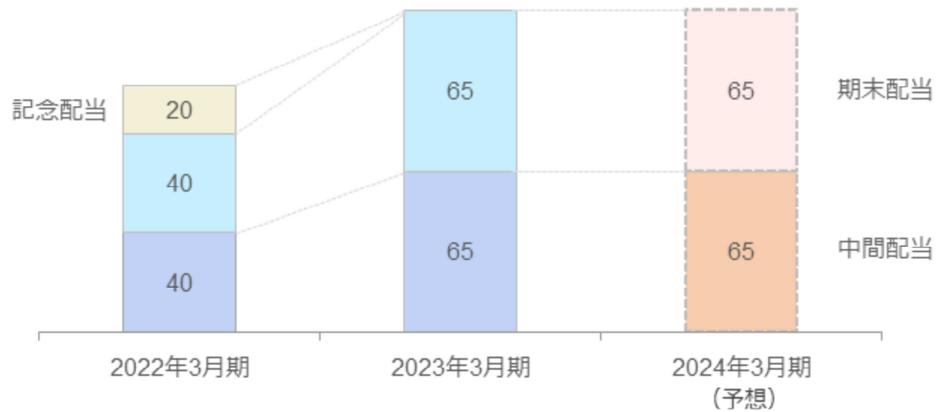
(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	予想	前期比
HMI事業	35,760	36,200	+ 1.2%
インダストリアルコンポーネンツ事業	15,476	13,900	△10.2%
オートメーション事業&センシング事業	10,327	10,200	△ 1.2%
安全・防爆事業	16,282	15,700	△ 3.6%
システム	4,848	4,000	△17.5%
その他	1,174	1,000	△14.8%
合 計	83,869	81,000	△ 3.4%
国内売上高	34,519	33,300	△ 3.5%
海外売上高	49,349	47,700	△ 3.3%
(海外比率)	(58.8%)	(58.9%)	

製品別、仕向地別売上予想については、ご覧の通りです。

2024年3月期 配当予想



- 2023年3月期：年間配当 130円（配当性向 37.3%）
- 2024年3月期：年間配当予想 130円（予想配当性向 39.8%）



配当につきましては、中間配当65円、期末配当65円の、年間配当130円。
予想配当性向は39.8%となります。

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	130円	約80百万円	約20百万円
ユーロ	140円	約140百万円	約20百万円
人民元	18.50円	約50百万円	約10百万円

通期の為替レートと為替感応度については、ご覧の通りです。

長期ビジョンとマテリアリティ

なお、今回IDECの長期ビジョンを新しく策定いたしましたので、ご紹介させていただきます。

- 多様な社会課題を解決し、日々変化するお客さまのニーズにお応えするとともに、IDECグループが持続的な成長を実現するため、2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定
- 長期ビジョンの基盤になっているのは、IDECグループの経営理念である『The IDEC Way』



IDECでは、多様な社会課題を解決し、持続的な成長を実現するために、2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定いたしました。

この長期ビジョンの基盤は、『The IDEC Way』です。

- 2050年のありたい姿、2030年のビジョンを策定したことに伴い、マテリアリティについても改めて見直し
- **4つ目の項目として「企業基盤」を追加し、気候変動の対応に加えて、人的資本やガバナンスの一層の強化を推進**

		2030年に目指す姿	関連するSDGs
1	生産性向上 制御技術を活用した生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献 	
2	安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追究・実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 人と機械の最適環境の実現を通じた、さまざまな社会課題の解決による、安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現 ● 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上 	
3	気候変動 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 ● 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減 	
4	企業基盤 価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 「The IDEC Way」の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化 ● ディーセント・ワークやダイバーシティ&インクルージョン推進、人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成 ● 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化 	

長期ビジョン策定に伴い、マテリアリティについても改めて見直しました。

4つ目の項目として「企業基盤」を新たに追加し、価値創造を促進する経営構造の整備や、組織風土の醸成、人材の育成の推進により、人的資本やガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)

続きまして、中期経営計画についてご説明いたします。

- 戦略ごとにマテリアリティとも紐づく取り組みテーマを設定し、スローガンである **PASSION FOR YOUR SUCCESS** の実現を目指した取り組みを推進

メガトレンド	社会課題	4つの基本戦略	取り組みテーマ	マテリアリティ			
				1 生産性向上	2 安全・安心・ ウェルビーイング	3 気候変動	4 企業基盤
デジタル化・ 自動化の進展	情報の迅速な共有 急速な技術革新	成長戦略の 推進	• 技術的な課題解決に基づく販売の強化	○	○	○	
			• 地域・業界ニーズに基づいた製品開発・販売の加速	○	○	○	
人口動態の 変化	高齢化社会 中産階級の台頭	収益性の向上	• 中国、インドなど注力エリアの事業拡大	○	○		
			• M&Aや提携を含めた戦略的パートナーシップ構築	○	○		○
地政学的変化	不安定な政治情勢 地政学的パワーバランスの変化 パンデミックリスクの増加	経営基盤の 強化	• 生産改革による競争力強化	○			
			• グループ全体での共同購買、部材統一などによる製造原価の低減	○			
気候変動	気候変動 天然資源の不足	ESGの 取り組み強化	• 低収益・不採算製品の事業見直し及び統合の推進	○			
			• PMIと各種プロジェクト推進による事業体制の強化		○		○
ダイバーシティの 進展	性別・年齢の多様化 Z世代の台頭		• DX推進による業務効率向上				○
			• 環境負荷低減に向けた取り組み推進			○	
			• ディーセント・ワークの推進、ダイバーシティの促進、 人的資本への投資拡大による企業基盤の強化		○		○
			• 経営の透明性・実効性の向上				○
			• 安全・安心技術によるウェルビーイング創出	○	○		
			• 高い製品品質・モノづくり能力の向上	○	○		

現在進行中の中期経営計画は、2022年5月からスタートした3か年計画です。

4つの基本戦略でマテリアリティとも紐づく取り組みテーマを設定し、「PASSION FOR YOUR SUCCESS」の実現を目指した取り組みを行っております。

- 2023年3月期に中期経営計画の目標数値を達成したことから、計画を修正
- 長期的に営業利益率20%水準を目指していくため、**2025年3月期に18%以上**を計画

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (当初計画)	2025年3月期 (修正計画)
売上高	708億円	839億円	810億円	800億円以上	850億円以上
営業利益	97億円	141億円	138億円	130億円以上	153億円以上
営業利益率	13.7%	16.8%	17.0%	16%以上	18%以上
R O I C	9.2%	12.5%	10%以上	10%以上	10%以上
R O E	17.2%	18.9%	15%以上	15%以上	15%以上
E P S	264円	348円	326円	300円以上	360円以上

昨年中期経営計画を発表した際には、最終年度に売上高800億円以上、営業利益率16%以上という目標を掲げておりましたが、初年度に目標数値を達成したため、今回計画を修正いたしました。

長期的に営業利益率20%を目指していくために、売上高850億円以上、営業利益率18%以上の達成に向けて、さまざまな改革や取り組みを推進しております。

- 注力業界の中でも、今後急速な成長が期待される**AGV・AMR、ロボット**に加え、**工作機械、自動車業界**に注力
- 装置の搭載だけでなく、エンドユーザーやシステムインテグレーターへの提案を強化
- 各業界へ積極的な**ソリューション提案により競争力を強化**

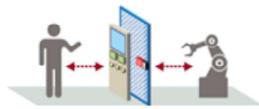


注力業界は、今後急速な成長が期待できるAGVやロボット、工作機械、自動車業界です。

装置への搭載だけでなく、エンドユーザーやシステムインテグレーターに対する提案を強化することで、ソリューション提案による競争力強化に取り組んでおります。

HMI-X [Transformation]

- 人と機械の関係の変化に伴い、最適なインターフェースの在り方が変化していくことを、「HMI-X」と定義
- これまで培ってきた、HMI・安全を融合した製品・サービスを社会へ提供することで「HMI-X」をリードし、多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献



人と機械が隔離された環境での制御



人と機械が協働する環境での制御



新コンセプトとして「HMI-X」を掲げておりますが、人と機械の関係が大きく変化するのに伴い、そこに存在する最適なインターフェースの在り方が変化していくことを、IDECでは「HMI-X」と定義し、実現に向けた各種取り組みを行っております。

HMI-Xをリードする製品群



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

33

HMI-Xをリードする例が、これらの製品群です。

RFIDリーダやタッチレススイッチ、セーフティコマンドのような、新しいニーズにお応えするための新製品だけでなく、多様なシーンで人の安全・安心・ウェルビーイングを実現するソリューションなどがあります。

- 安全な場所から装置を止めることができる、**非常停止アシストシステム**
- 協働ロボットやAMR・AGVなどの移動体などに取り付けることで、近づいたり、軽く触れるだけで、ロボットの動作を一時停止させることができる**ANSHINセンサ**
- 作業者が天井や躯体と高所作業車の間に挟まれることで発生する、重篤な労働災害を防止する、**挟まれ防止システム**



ANSHINセンサ



非常停止
アシストシステム



挟まれ防止システムの搭載例

こちらは、ソリューション事例になります。

AGVやAMRなどに搭載することで、安全な場所から装置を止めることができる「非常停止アシストシステム」や、近づいたり軽く触れるだけで、装置を一時停止させることができる「ANSHINセンサ」、建設現場で作業者が天井と高所作業車などの間に挟まれることで発生する、重篤な労働災害を防止する「挟まれ防止システム」などがあります。

- ez-Wheel社（フランス）の製品と、IDECの安全機器を組み合わせたソリューションを提案
- ウェルキャットの自動認識機器などを、マテハン業界向けに拡販
- お客さまや業界ごとに異なる、多様なニーズに対応する必要があることから、①～④まで今後対応できる体制づくりを行う予定（現在は①、②まで対応）

- | | |
|---|-----------------------|
| ① | 製品の単品販売 |
| ② | 最適な製品のパッケージ提案 |
| ③ | 特定アプリ向けにカスタマイズしたパッケージ |
| ④ | システムのフルセットアップ |



人と同じエリアで運行する場合に国際安全規格で要求される「安全モーション機能」など、走行に必要な全ての機能がオールインワンとなった、安全自律走行ホイール



現場で活用している台車を簡単に電動アシスト化し、一人で運ぶことが困難だった重量物搬送の負担を軽減する、電動アシストホイール



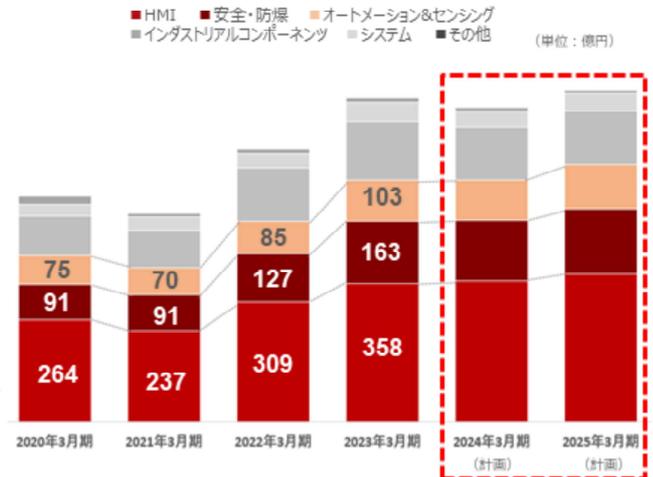
自動認識機器

また、近年需要が拡大しているマテハン業界における事例として、2022年に戦略的パートナーシップ契約を締結した、フランスのez-Wheel社製品と、IDECの安全機器を組み合わせたソリューションや、自動認識機器の引き合いが増えております。

お客さまや業界によってニーズが異なるため、単品販売から、システムのフルセットアップまで対応できる体制づくりを進めております。

売上の伸び率、市場シェア、収益性が高いHMI、安全・安心製品や、成長性の高いオートメーション&センシングなどに注力

- 売上高に占めるソリューション比率を
現行の10%水準 から **長期的に20%**を目指す
- HMI、安全、オートメーション&センシングは、**7%以上のCAGR**を想定
- タッチレススイッチやセーフティコマンド、RFIDリーダなど、**HMI Innovation製品により新市場を創造**
- **安全ポートフォリオ拡充**に向けて、グローバルで安全機器の
拡販を推進
- **IAT製品、ez-Wheelのソリューション**など、オートメーション
&センシング製品をさらに拡大

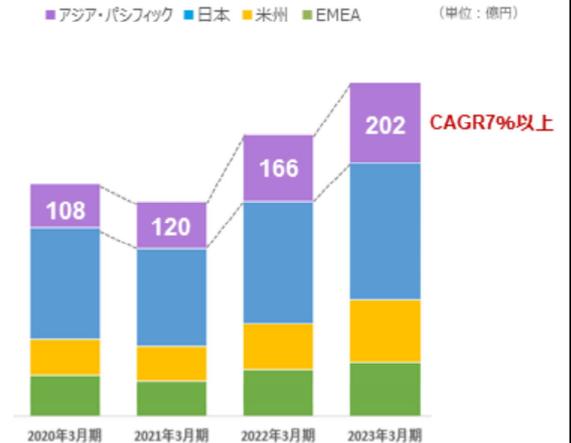


製品戦略としては、売上の伸び率や市場シェア、収益性の高いHMI、安全・安心分野や、成長性の高いオートメーション&センシングに注力し、7%以上のCAGRを目指しています。

HMIの新製品や、安全のポートフォリオ拡充を進めるとともに、ソリューション比率を現行の10%水準から20%に拡大していくため、IAT製品やez-Wheel製品などを活用することで、お客様の課題を解決する、さまざまなソリューションの展開を進めております。

市場規模が大きく売上拡大を期待できる 中国・インド市場での取り組み強化

- アジア・パシフィックで**7%以上のCAGR**を想定
- 日本や米州、EMEAなど成熟市場でのさらなるプレゼンス拡大に向けた、**ソリューション提案の強化**
- 中国の現地ニーズを踏まえた開発推進と、**自律的な事業体制に基づく事業推進**
- インドでの、HMI・安全メーカーとしての認知向上、主要製品のシェア拡大



地域戦略では、成熟市場でのプレゼンス拡大を進めております。

また、市場規模が大きく、売上拡大が期待できる中国、インドでの取り組みを強化しており、リソースの強化や体制の整備に取り組むことで、アジア・パシフィックの売上高は4年前に比べて約2倍に伸びています。

今後も7%以上のCAGRを想定しております。

1. 生産改革による競争力強化

- 製造現場での実態に即した設計変更改善を行っていくため、2023年4月よりランチ設計機能を強化
- 生産体制・プロセスの抜本的見直しによる、品質・コストの改善
- 戦略的コストダウンテーマ（自動化ライン導入、VA/VEによるコスト低減など）の推進
- グローバル購買機能の強化に向けた、客観的な立場での最適な購買活動推進による、グローバルベースでのコスト低減と最適なサプライチェーンの構築

2. 低収益・不採算製品の事業見直し及び統廃合の推進

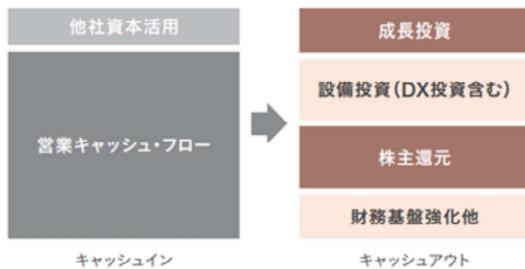
- 不採算製品の見直しと、製品統廃合の推進
- 収益性も含めた製品価格の最適化

収益性の向上は、最も重視している取り組みです。

生産体制やプロセスの抜本的見直しによる品質・コストの改善や、グローバルベースでの自動化・省力化による戦略的なコストダウン、グローバル購買機能の強化などの生産改革推進と、低収益や不採算製品の見直しなどにより、原価率の低減を図ってまいります。

- **サステナビリティ投資や人的投資**なども含む、成長投資の拡大
- ERPやSCP導入など、**DX投資の加速**
- 継続的・安定的な**株主還元の実施**

キャピタル・アロケーション (2025年3月期)



中長期的な成長に向けた積極的な投資

課題	中期経営計画
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● M&A・アライアンス投資 <ul style="list-style-type: none"> － 安全分野、AGV業界、ソフトウェア、エンジニアリング強化に向けたM&A、アライアンス － 中国、インドにおけるパートナーシップ強化 ● 新製品投資 <ul style="list-style-type: none"> － NEW HMI・安全分野への積極投資 ● 人的投資 <ul style="list-style-type: none"> － 研修・教育費用の拡大、グローバル人材開発投資 ● サステナビリティ投資 <ul style="list-style-type: none"> － 太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への入れ替え － 環境に配慮した製品開発、環境に配慮した素材の応用研究
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点・設備 <ul style="list-style-type: none"> － 生産拠点増設、自動化・省力化設備の導入、拠点最適化 ● DX投資 <ul style="list-style-type: none"> － ERPの刷新、グローバルSCP導入、タレントマネジメントシステム整備
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 還元政策 <ul style="list-style-type: none"> － 配当性向30%～50%での積極的な配当、株価水準も踏まえた機動的な自社株取得の実施

投資政策については、サステナビリティ投資や人的投資などを含む、成長投資をより拡大していきます。

また、グローバルでの自動化・省力化設備の導入に加え、現在推進しているERP、SCP導入などのDX投資も加速しております。

株主還元については、これまでも安定的に行ってまいりましたが、今後も継続的な配当や機動的な自社株取得など、積極的な株主還元を行ってまいります。

IDEC ALPS Technologies (IAT) の 新製品紹介

続きまして、開発・環境担当の常務執行役員である錦より、IATの新製品と、環境の取り組みについてご説明いたします。

- 車載向けの**ミリ波レーダ技術**を産業市場用途に適用したセンサ
- 10mの範囲で高精度に距離や反射強度など、用途に応じたさまざまな検出を実現



- ミリ波レーダ技術を駆使したハード構成
 - 他社が追随できない、ミリ波ビーム成形技術により狭ビームを実現
 - 日本で初めて混信防止及び電波発射制御機能搭載の電波認証を取得し、電波の高出力を実現



- さまざまなアプリケーションに対応するアルゴリズム

- Bluetooth Low Energy搭載
 - センサ本体への動作設定・モニタは、各種端末から無線で実施
 - ノートPC、スマホ・タブレット用の簡単・便利な設定・モニタツールを提供

(※詳細はWebサイト[「IDEC ALPS Technologies株式会社」](http://www.idec-alps.com)をご覧ください)

アルプスアルパイン株式会社と設立した合併会社、IDEC ALPS Technologiesの最初の開発品として、マルチユースミリ波レーダセンサを発表いたしましたのでご紹介します。本製品はBluetooth通信を搭載した、パルス方式のミリ波レーダセンサで、車載向けのミリ波レーダ技術を産業用途に適用したものです。

距離の検出のみならず、反射強度の違いなど、用途に応じたさまざまな検出が可能なセンサとなっており、ご覧いただいておりますように、IDECとALPSALPINEお互いが得意とする技術を融合して生まれた製品です。

今回は時間の都合上、ショートカットバージョンのビデオをご覧いただきましたが、IATのWebサイトには様々なユースケースを想定した多くの動画を掲載しておりますので、ご興味のある方はご覧ください。

サステナビリティへの取り組み

E カーボンニュートラル実現に向けて

- 気候変動への対応を重要な経営課題として認識し、**2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み推進**
- **2022年より内部炭素価格（ICP）を導入し6,000円に設定、2023年4月からは8,000円とし、毎年金額を見直す予定**
- 国内外のオフィス・工場に**自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速**し、再生可能エネルギーへの電力の置き換えによる環境負荷低減を推進
- 製品の設計、開発、製造、物流、梱包資材に至るまで、**環境負荷の低減と環境問題を重視した環境を配慮した製品開発**を主体に、環境経営を推進
- IDEC本社の「いずみの森」が、公益財団法人都市緑化機構が実施する**SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）の「そだてる緑」**において、「**Excellent Stage2**」の緑地として認定を取得

2025年3月期までの中期目標

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量削減 **24%減**（2020年3月期ベース）
- 産業廃棄物削減 **24%減**（2020年3月期ベース）
- 環境配慮強化型製品の新品品累計比率 **60%以上**（2020年3月期ベース）

気候変動に対する2030年の目指す姿

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などCO₂排出量の削減



IDECでは、気候変動への対応を重要な経営課題として認識しており、TCFD提言に2021年に賛同を表明し、中期目標を設定して、提言に沿った開示をおこなっております。2022年度より内部炭素価格を導入して省エネ設備への切り替えを活性化したり、自家消費型の太陽光発電設備の計画的追加導入を進めるなど、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

また、メーカーである以上、環境を配慮した製品開発に重点を置き、それが今後のビジネスチャンスと捉え、環境経営を推進しています。生物多様性にも出来る所から取り組んでおり、今後もこのように様々な環境対応を進めてまいります。

続いて、吉見より人的資本とガバナンスについてご説明させていただきます。

S 人的資本の投資拡大や働き方改革推進などによる、 エンゲージメント向上・企業基盤強化の実現

- エンゲージメントサーベイ結果を踏まえた課題への取り組みを実施
- 人材育成方針、エンゲージメントサーベイを踏まえた人事制度の導入や、多面評価の実施、人材育成強化のため教育制度の充実を推進



項目	2019年スコア	2022年スコア
職場の総合的魅惑	3.12	↑ 3.16
会社の総合的魅惑	3.01	↑ 3.12

人材育成システムの強化	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修・キャリアデザイン研修等、人事研修の強化 キャリアデザインプログラムの実施 グローバルタレントマネジメントシステムの導入準備
コミュニケーションの活性化	<ul style="list-style-type: none"> One IDECに向けた情報発信のさらなる強化 中期経営計画、会社方針等の周知・浸透
働き方改革の推進・福利厚生制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生サービスの段階的復活 柔軟な働き方(就業労働制・フレックス制)の導入、在宅勤務の推進
職場風土改善	<ul style="list-style-type: none"> 各部門の職場課題解決に向けたアクションプランの実施
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代へのサポート策の実施

サーベイ結果を踏まえた今後の取り組み

人的資本の投資拡大、働き方改革などによるエンゲージメントの向上、企業基盤の強化に取り組んでいます。

エンゲージサーベイについては、2019年に第1回を実施し、2022年の秋に第2回を実施し、そのギャップを確認しています。

1回目のエンゲージサーベイから出てきた課題については、「人材育成システム」「コミュニケーションの活性化」「働き方改革」「風土改善」「ダイバーシティ」というカテゴリーに分け、それぞれ人事制度の改革等を行っています。

また、人材育成についてもいろいろな課題があったため、教育体系についてもグローバルに見直しを行っています。

指名委員会・報酬委員会

- 取締役候補者の指名、次世代経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性を持って決定していくため、**2021年に任意の指名委員会を設置**
- 次世代幹部候補者の選出と育成プログラムについて議論し、**サクセッションプランとして、次世代経営層の交代に向けた育成計画をスタート**
- 2022年度は、選定された次世代幹部候補者への育成プログラムを推進し、外部研修受講、社外取締役による1on1のアクションラーニング、専門分野の講義などを実施
- 報酬制度の検討・審議を担う機関として、**2022年に任意の報酬委員会を設置**

● 指名委員会メンバー

委員長	
鈴木俊之	代表取締役会長
委員	
小林浩	社外取締役
坂岩康雄	社外取締役・公認会計士
金井美智子	社外取締役・弁護士

● 報酬委員会メンバー

委員長	
鈴木俊之	代表取締役会長
委員	
小林浩	社外取締役
大久保秀之	社外取締役
坂岩康雄	社外取締役・公認会計士
金井美智子	社外取締役・弁護士



指名委員会活動履歴

日時	会議名	主な内容	出席者
2022年9月14日	受講報告会	次世代役員候補者による研修受講報告	委員3名出席
2022年11月2日	事前説明会	指名委員会での審議内容の説明と事前質疑、次世代役員候補者による研修受講報告	委員3名出席
2022年11月8日	第1回指名委員会	スキルマトリックスに基づく次年度新任取締役候補者の推薦後継者スケジュール	全員出席
2023年12月7日	第2回指名委員会	次年度取締役候補者の確認および今後の指名に関するスケジュール	全員出席
2023年3月23日	第3回指名委員会	取締役候補者への審申内容決定	全員出席

報酬委員会活動履歴

日時	会議名	主な内容	出席者
2022年11月2日	事前説明会	報酬委員会での審議内容、報酬グランドデザインの説明と事前質疑	委員4名出席
2022年11月8日	第1回報酬委員会	役員報酬のグランドデザインについての概要審議	全員出席
2022年12月7日	第2回報酬委員会	報酬制度グランドデザインおよび詳細制度協議	全員出席
2023年3月23日	第3回報酬委員会	次年度報酬制度適用決定	全員出席

ガバナンスに関してですが、この2年の間に指名委員会・報酬委員会を設置し、現在運営しています。

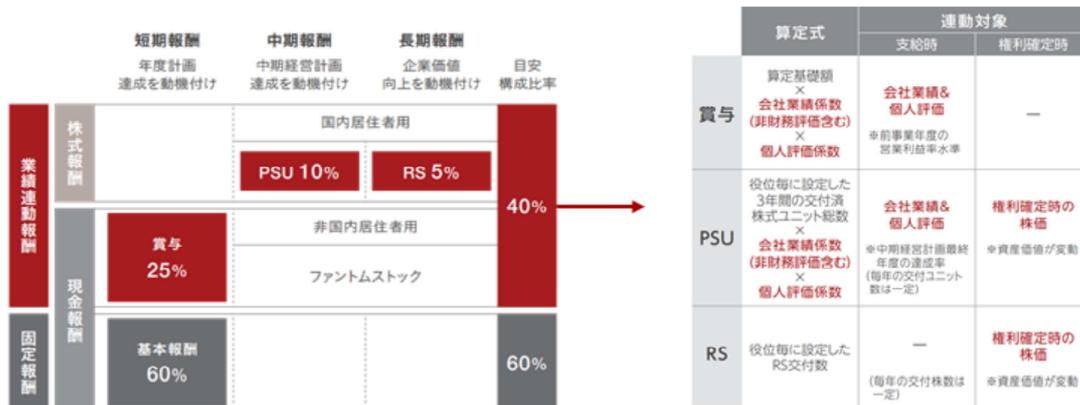
指名委員会については、2021年に任意の指名委員会を設置し、その中でサクセッションプランを描き、次世代経営者の選抜に向けた育成を行っています。

報酬制度については、2022年度に報酬委員会を作り、今年度からの報酬についての改善を行っています。

③ 役員報酬制度を改定予定（6月16日の株主総会にて付議）

- 取締役（※）の報酬は、職責に応じた固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての賞与、株式報酬で構成
- 株式報酬は、中期インセンティブとしてのPSU（パフォーマンスシェアユニット）と、長期インセンティブとしてのRS（譲渡制限付株式報酬）で構成しており、PSUは財務指標に加え、**CO2削減率などの非財務指標の達成度を踏まえて算出**

※ 社外取締役と監査等委員である取締役を除く取締役が対象

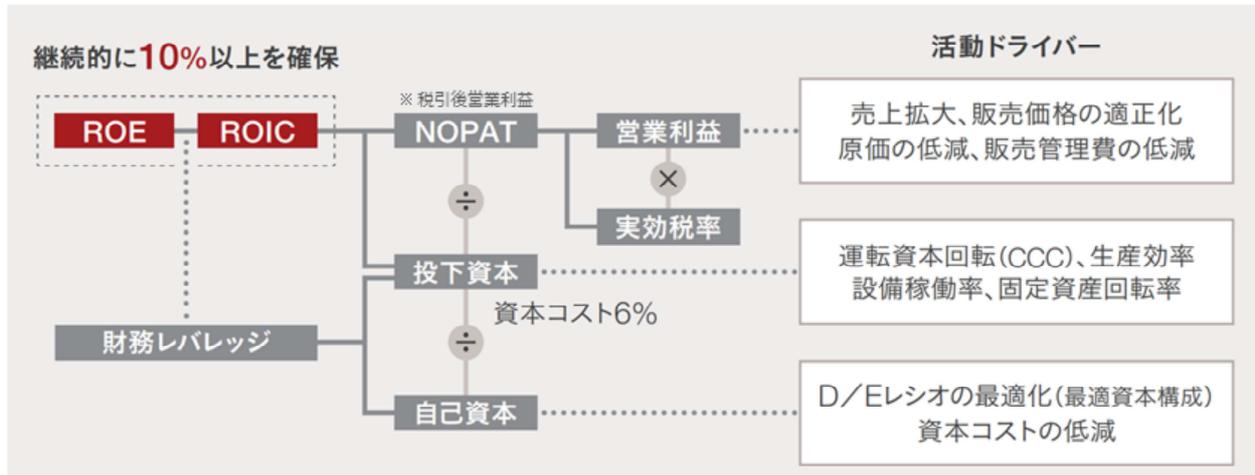


6月の株主総会に付議予定にしていますが、役員報酬の制度改定を行います。取締役の報酬については、固定報酬と業績連動型、ならびに株式報酬に区分し、業績連動部分とインセンティブの部分になるパフォーマンスシェアユニット分については、それぞれ財務指標等を見ながら変更していきます。

非財務においてもKPIに入っており、例えば基本的にはCO2の削減を目標に設置しているので、それを達成することを前提にしています。

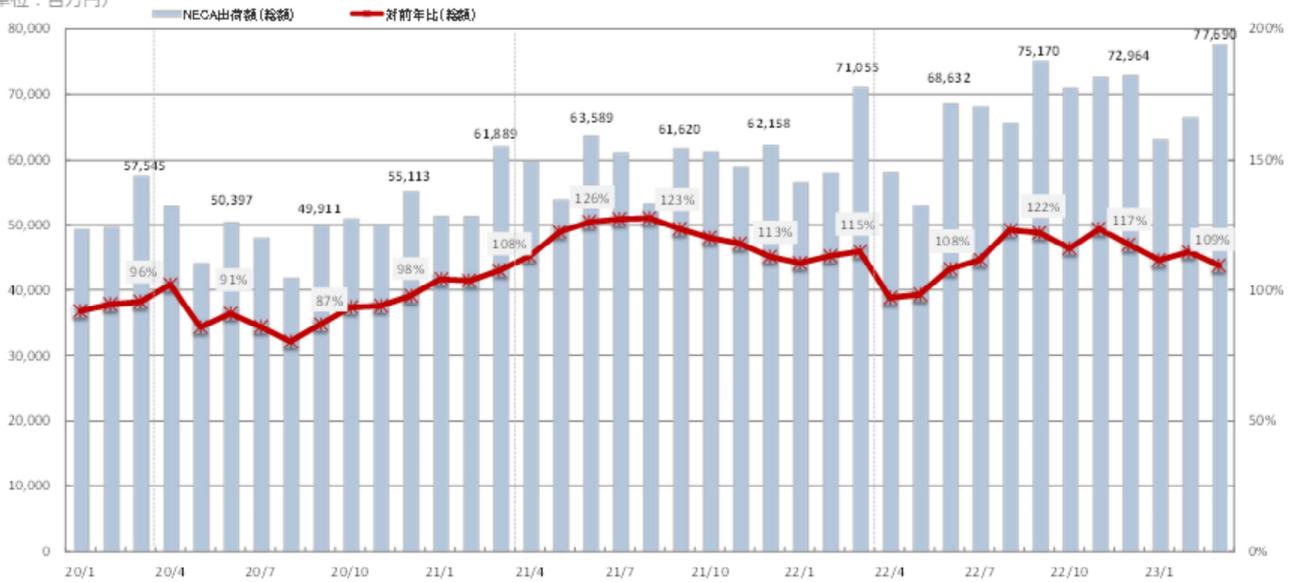
参考資料

- 資本コストを6%程度と想定し、それを上回るROICに基づく事業運営を推進
- 適切な資本政策により、投下資本に対するリターンの最大化を実現



20年1月～23年2月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



製品別売上区分



HMI	インダストリアル コンポーネツ	オートメーション& センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯 ・プログラマブル表示器  <p>APEM製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・センサ ・自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・次世代農業ソリューション 

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに続き FTSE Blossom Japan Indexにも初選定

- 2022年にFTSEの2つのインデックスに初めて選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に加え、SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄にも2021年、2022年の2年連続で選定



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022



Sompo Sustainability Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

これまでのESGの取り組みをご評価いただき、2022年にGPIFが投資判断基準の一つとして採用している、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、FTSE Blossom Japan Indexに初めて選定されました。
また、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に加え、SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄にも2021年、2022年の2年連続で選定されております。

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社
経営戦略企画本部
TEL : 06-6398-2505
FAX : 06-6398-2587
E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

